

在宅で人工呼吸管理、管理栄養などの医療を受ける重度心身障害児が増加している中、神戸大大学院保健学研究科の高田哲教授（小児保健）が、治療に日常的に関わっている全国60施設の医師・看護師らを対象にアンケートを実施したところ、8割が「災害時の対応について考えていない」と答えた。重度心身障害児の避難をめぐるっては、東日本大震災でも課題が浮き彫りになったが、支援態勢はほぼ未整備のままだ。

（27面に関連記事）

避難支援態勢 ほど遠く

重度の心身障害児

兵庫小児科医会の難受け入れ態勢は進んず、治療対象者の調査では、重度の肢体不自由と重度の知的障害が重複し、在宅で医療を受けている20歳未満の障害者・児は2007年には県内に118人いたが、14年には734人と6倍に増えた。医療が発展したほか、入院施設の不足などが背景にあるとみられる。全国的な傾向という。

兵庫小児科医会の調査では、重度の肢体不自由と重度の知的障害が重複し、在宅で医療を受けている20歳未満の障害者・児は2007年には県内に118人いたが、14年には734人と6倍に増えた。医療が発展したほか、入院施設の不足などが背景にあるとみられる。全国的な傾向という。

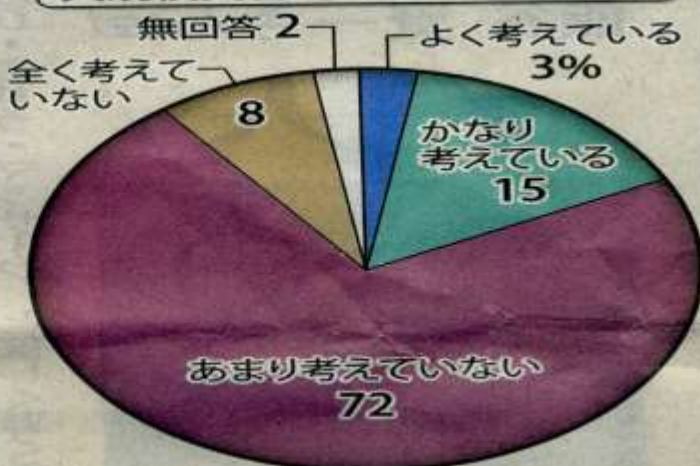
兵庫小児科医会の調査では、重度の肢体不自由と重度の知的障害が重複し、在宅で医療を受けている20歳未満の障害者・児は2007年には県内に118人いたが、14年には734人と6倍に増えた。医療が発展したほか、入院施設の不足などが背景にあるとみられる。全国的な傾向という。

一方で、災害時の避

医療従事者 8割災害対応考えず

医療従事者（医師・看護師ら）の意識調査

大規模災害時の対応について



高田教授は「重度心

地域で避難支援を受け身障害児の在宅医療者や医療関係者の関与を高めるための要援護者は、一般に思われている以上に高度で、当事者や医療関係者の関与を高めることも災害時の対応強化につながる」と話

（森本尚樹）